

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	01	02	164020	農林業系副産物処理事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	3	生産基盤の整備			
目的	放射性物質の基準値を超過した農林業系副産物（原木しいたけほだ木）の処理					
対象	放射性物質の基準値を超過した農林業系副産物					
意図	放射性物質の基準値を超過した農林業系副産物を適正に処理する。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○きのこ原木等処理事業 431千円（県単独補助） ・しいたけほだ木をほだ場から撤去、一時保管を実施する。 ・環境改善の必要なほだ場の落葉層の除去を実施する。						
○保管中のほだ木の管理 749千円 ・処分先を検討するため及び保管の安全確認をするため、放射性物質濃度検査と被覆シートの管理。						
市民参画の有無 【 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	放射性物質の基準値を超過した農林業系副産物の処理量	t	計画	21	10	
			実績	8	22	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	放射性物質の基準値を超過した農林業系副産物の処理率		目標	100.0	100.0	
			実績	100.0	100.0	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	<input type="radio"/>	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
出荷制限解除について、生産者単位での出荷再開を目指しており、基準値を超過していない生産者について、生産再開のための検査を実施した。 この検査において、新たに発生した基準値を超過したほだ木はきのこ原木等処理事業で処分し、ほだ場の環境改善を実施する必要がある。 目標値は、平成29年度の実績値をもとに設定したが、昨年度より増加した結果となったが、すべて流通を防ぐため適正に一時保管処理した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	花巻市内の放射性物質の基準値を超過した農林業系副産物は一般廃棄物として処理され、その処理は市町村の責務とされている。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	放射性物質の基準値を超過した農林業系副産物の処理を円滑に進めるための手段であり、当該事業の実施により正常な経営が早期に再開される。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	事業費は必要最低限の費用を設定している。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	当該事業は、基準値を超過した農林業系副産物のみを対象とした事業であり公平である。 また、一般廃棄物の処理は市町村の責務とされていることから適正である
総合評価 …上記評価結果の総括		
生産者の生産意欲への不安解消や生産再開後の風評被害への対応を図るため、また、出荷制限の解除に向けてほだ場の放射性物質の影響低減に向けての環境整備を行い、早期生産再開に向けた支援のため事業実施した。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	02	164020	農林業系副産物処理事業

単位：千円

	29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	2,807	1,180		△ 1,627
財源内訳	国・県	2,232	431	△ 1,801
	地方債			
	その他			
	一般財源	575	749	174

※特定財源の内訳
 きのこ原木等処理事業補助金431千円（県10/10）

事業期間 単年度繰返 期間限定 [平成 年度 ~ 平成 年度]
 部重点施策における目標

事業開始の背景・経緯
 安全安心なしいたけ生産のため福島第一原発事故に伴う放射性物質の影響により基準値を超過した農林業系副産物（原木しいたけほだ木）の処理を進めなければならない。

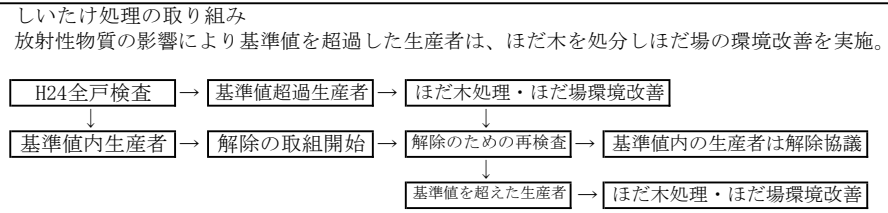
事業概要
 きのこ原木等処理事業 431千円（県単独補助）
 ・しいたけほだ木をほだ場から撤去し、一時保管を実施する。
 ・環境改善の必要なほだ場の落葉層の除去を実施する。
 保管中のほだ木の管理 749千円
 ・処分先を検討するため及び保管の安全確認をするため、放射性物質濃度検査と被覆シートの管理。

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

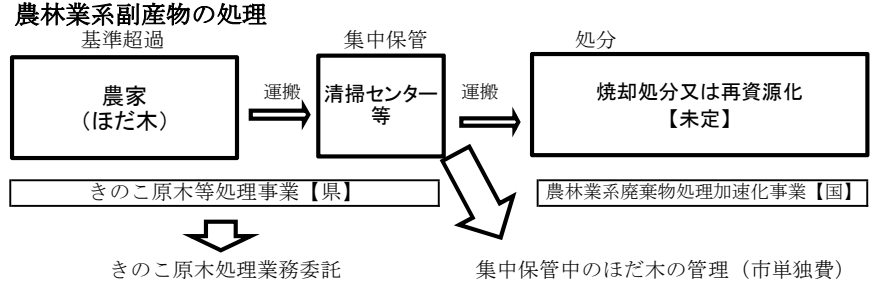
担当部署 部名 農林部 課名 農村林務課 担当係長 柏葉 正和 内線 6277

（単位：千円）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



○個別解除の取り組みで基準値を超えた生産者のほだ木の処分と落葉層除去を実施。
 ○被災後、生産再開を断念及び規模縮小していた生産者の中で生産再開する生産者の落葉層除去を実施



- きのこ原木等処理事業 431千円
 委託料 431千円
 【概要】 測定の結果、基準超過したほだ木をほだ場から撤去し、一時保管をする
 また、生産再開に向けたほだ場環境改善のために落葉層の除去を実施する
 【積算】 ほだ木一時保管 4,540本×161円/本=431,300円
 落葉層除去 該当なし
- 保管中のほだ木の管理 749千円
 委託料 749千円
 【概要】 保管しているほだ木の管理（被覆シート張替）
 安全確認のための検査を実施（検体採取し濃度検査を実施）
 収集保管箇所1回 個別保管箇所1回

平成30年度事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	01	03	168510	生産施設等整備事業(繰越)	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	3	生産基盤の整備			
目的	生産施設等の整備支援による担い手の育成と産地の拡大					
対象	農業者の組織する団体等					
意図	経営の基盤強化、複合化・多角化、6次産業化を促進する					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○担い手確保・経営強化支援事業 126,130,000円 売上高の拡大や経営コストの縮減など経営発展に関する目標を定めて達成に取り組む担い手に対する機械・設備の整備を支援する。						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		事業協力・協定		
		○補助・助成		委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 事業実施主体数	経営体	計画		6	11	
		実績		8	9	
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 事業実施主体の農産物等の販売(生産)量の増加率	%	目標		5	5	
		実績		5	5	
②		目標				
		実績				
③		目標				
		実績				
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
いわて地域農業マスタープラン実践支援事業は、事業実施から3年後までに販売(生産)量を5%以上増加させることが必須要件となっている。平成28年度に事業を実施した9経営体については、農業用機械の導入や施設を整備したことにより、作業の効率化が図られ、経営面積が拡大となったことから、販売(生産)量の5%以上の増加を達成した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	・農畜産物の生産性の向上や産地拡大を推進するための支援。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	・導入された施設等を効果的に活用することで、販売量の増加が可能となる。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	・事業毎に定められている要綱等に応じた負担をするものである。
	事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある	
	○ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	・事業要綱によって受益と負担の区分が明確化されている。
	受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある	
	○ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
・事業を導入することにより、作業の効率化が図られ、農業経営の安定化につながった。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	06	01	03	168510	生産施設等整備事業(繰越)

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			126,130		126,130
財源内訳	国・県		126,130		126,130
	地方債				
	その他				
	一般財源				

※特定財源の内訳
担い手確保・経営強化支援事業 126,130千円 (全額国費)

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------------	-------------------------------	-----------------

部重点施策における目標

農業の生産性を高めるとともに作業効率の向上を進める。

事業開始の背景・経緯

花巻市の農業の持続的な発展を図るため、担い手の育成と農畜産物の産地拡大が必要である。このため、生産機械・施設の効果的な活用による経営改善を進め、経営環境の改善に係る支援を行っている。

事業概要

○担い手確保・経営強化支援事業 126,130,000円
売上高の拡大や経営コストの縮減など経営発展に関する目標を定めて達成に取り組む担い手に対する機械・設備の整備を支援する。

意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)

担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当係長 伊藤聡美知 内線 6-284

(単位：千円)

【事業手法の詳細】…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

4 担い手確保・経営強化支援事業 126,130,000円(H29→H30繰越)

- 目的
売上高の拡大や経営コストの縮減など経営発展に関する目標を定めて達成に取り組む担い手に対する機械・設備の整備支援
- 対象者
花巻市地域農業マスタープランに位置付けられた中心経営体かつ認定農業者
- 補助率
補助対象事業費の1/2以内(法人30,000千円、個人15,000千円上限)

NO	事業実施主体	地区	事業内容	総事業費	補助対象事業費	国費
1	すぐね	花巻	トラクター他	24,108,840	22,323,000	11,161,000
2	佐藤明	花巻	パイプハウス	2,250,720	2,084,000	1,042,000
3	(農)遊新	宮野目	田植機	3,931,200	3,640,000	1,820,000
4	(農)たちから	宮野目	コンバイン	13,176,000	12,200,000	6,100,000
5	(有)盛川農場	笹間	乾燥調製施設	58,320,000	54,000,000	26,996,000
6	(農)リアル	太田	トラクター他	6,480,000	6,000,000	3,000,000
7	(有)佐々木農園	太田	トラクター他	14,256,000	13,200,000	6,600,000
8	(有)茨久保	太田	オフセットシュレッダー	1,490,400	1,380,000	690,000
9	(農)五郎城	湯本	コンバイン他	7,925,040	7,338,000	3,669,000
10	(農)柗ノ目生産組合	湯本	トラクター他	6,588,000	6,100,000	3,050,000
11	(株)救世農法会	湯口	コンバイン他	15,416,800	14,274,814	7,137,000
12	はなまき農産(株)	湯口	乾燥機他	12,041,136	11,149,200	5,573,000
13	(農)湯の郷	湯口	トラクター他	9,111,960	8,437,000	4,217,000
14	(株)フロンティア上根子上	湯口	乾燥機他	22,507,200	20,840,000	10,418,000
15	(株)アドバンス	湯口	乾燥機他	27,820,800	25,760,000	12,723,000
16	(農)なべくら	湯口	コンバイン他	12,096,000	11,200,000	5,600,000
17	(農)大瀬川	石鳥谷	播種機	3,337,200	3,090,000	1,545,000
18	(農)とみさわ	石鳥谷	トラクター他	6,649,560	6,157,000	3,078,000
19	(農)米斗利ファーム	石鳥谷	乗用管理機他	6,507,734	6,025,679	3,012,000
20	(有)アグリリスト	新堀	コンバイン	11,232,000	10,400,000	5,200,000
21	(農)プロ・ファーム石馬岡	小山田	乗用管理機他	7,591,320	7,029,000	3,499,000
合計				272,837,910	252,627,693	126,130,000

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	01	04	164210	畜産基盤強化対策事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	3	生産基盤の整備			
目的	畜産農家の生産基盤を強化する					
対象	市内畜産農家					
意図	畜産農家が行う簡易施設・機械整備及び電気牧柵設置へ一部補助を行い、生産基盤強化の環境を作る。					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
○畜産基盤強化対策事業 3,467千円 簡易畜舎、畜舎の付帯設備に関連する新築並びに増改築、低コスト生産機械導入、電気牧柵設置、圃場排水改善に要する経費の一部を補助 ・簡易畜舎及び付帯設備整備 5棟 ・低コスト機械整備 18台 ・電気牧柵設置 3箇所 ・圃場排水改善整備（新規） 0箇所						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	○補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	簡易畜舎及び付帯施設整備	棟	計画	4	5	
			実績	5	5	
②	低コスト機械整備	台	計画	8	15	
			実績	24	18	
③	電気牧柵設置	箇所	計画	4	5	
			実績	2	3	
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	簡易畜舎及び付帯施設整備	棟	目標	4	5	
			実績	5	5	
②	低コスト機械整備	台	目標	8	15	
			実績	24	18	
③	電気牧柵設置	箇所	目標	4	5	
			実績	2	3	
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
施設整備について、規模拡大や飼養環境の改善を目的とする取組みが実施され、目標値どおりとなった。 機械導入について、国や県事業の要件を満たすことが困難な経営体の需要が多く、目標値を上回った。 電気牧柵設置について、遊休農地等への放牧による規模拡大や繁殖牛の母体づくりを目指す経営体が少なかったことから目標値を下回った。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	花巻市の基幹産業である農業の一つである畜産の生産基盤を強化するため。
	○妥当である	
	見直し余地がある 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	整備に対し一部補助する事により農家での負担が減り整備しやすい環境となるため。
	○向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	畜産農家の生産性向上及び経営安定に繋がるため、削減できない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある ○どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	畜種に限らず全ての畜産農家を対象としており、公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある ○適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
畜産経営体の減少が続く中、飼養管理に必要な施設整備や機械導入等に対する補助事業は、持続的な畜産経営に有効なため当事業を継続していく。		

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	01	04	164210	畜産基盤強化対策事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	3	生産基盤の整備			
目的	畜産農家の生産基盤を強化する					
対象	市内畜産農家					
意図	畜産農家が行う簡易施設・機械整備及び電気牧柵設置へ一部補助を行い、生産基盤強化の環境を作る。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○畜産基盤強化対策事業 3,467千円 簡易畜舎、畜舎の付帯設備に関連する新築並びに増改築、低コスト生産機械導入、電気牧柵設置、圃場排水改善に要する経費の一部を補助 ・簡易畜舎及び付帯設備整備 5棟 ・低コスト機械整備 18台 ・電気牧柵設置 3箇所 ・圃場排水改善整備（新規） 0箇所						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		事業協力・協定		
		○ 補助・助成		委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 圃場排水改善整備（新規）		箇所	計画		6	
			実績		0	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 圃場排水改善整備（新規）		箇所	目標		6	
			実績		0	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		○ 目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
圃場排水改善整備について、耕作放棄地等への排水改善対策を行い飼料の収量増加・品質向上を目指す経営体が、低コスト機械設備の導入等優先的に行ったことから目標値を下回った。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	花巻市の基幹産業である農業の一つである畜産の生産基盤を強化するため。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	整備に対し一部補助する事により農家での負担が減り整備しやすい環境となるため。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	畜産農家の生産性向上及び経営安定に繋がるため、削減できない。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	畜種に限らず全ての畜産農家を対象としており、公平である。
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
畜産経営体の減少が続く中、飼養管理に必要な施設整備や機械導入等に対する補助事業は、持続的な畜産経営に有効なため当事業を継続していく。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	06	01	04	164210	畜産基盤強化対策事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		4,197	3,467		
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,197	3,467		

※特定財源の内訳

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-------	------	-----------------

部重点施策における目標

農業の生産性を高めるとともに作業効率の向上を進める。

事業開始の背景・経緯

畜産関連の施設・機械整備については、国や県の補助金制度があるが、対象が大規模農家や団体等に対する補助制度となっている。上記制度に要望しても作託される経営体は限られるため、上記補助制度を補完する制度が求められている。

事業概要

○畜産基盤強化対策事業 3,467千円

簡易畜舎、畜舎の付帯設備に関連する新築並びに増改築、低コスト生産機械導入、電気牧柵設置、圃場排水改善に要する経費の一部を補助

- ・簡易畜舎及び付帯設備整備 5棟
- ・低コスト機械整備 18台
- ・電気牧柵設置 3箇所
- ・圃場排水改善整備（新規） 0箇所

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

H26.11.18要望書提出あり（花巻農協畜産部会より）

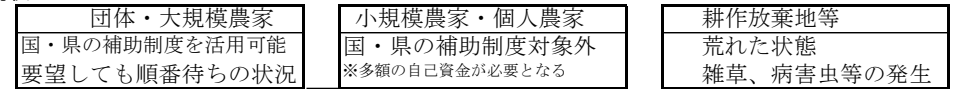
担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当係長 小原克明 内線 6-296

(単位：千円)

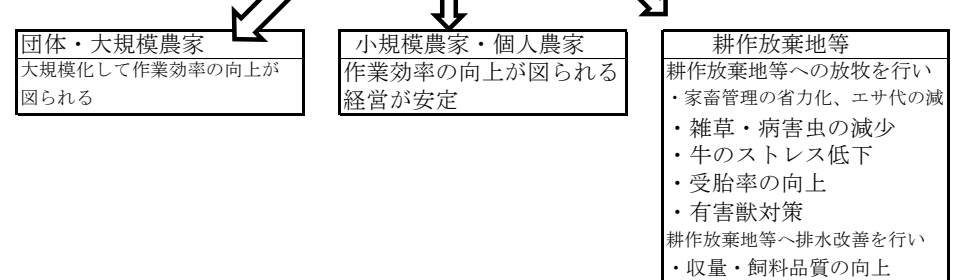
【事業手法の詳細】…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

①畜産基盤強化対策事業補助金 3,467千円（前年度比 -730千円）

現状



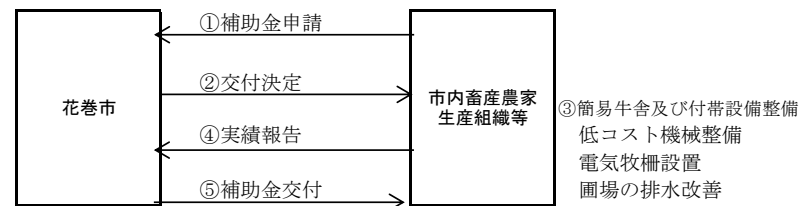
事業実施の効果



○ 花巻市畜産基盤強化対策事業補助金

- 対象：①市内畜産農家が整備する簡易畜舎及び畜舎の付帯設備に関連する新築並びに増改築
②低コスト機械整備（現在より生産性向上が図れる機械に限る）
③電気牧柵設置（耕作放棄地等へ電気牧柵を設置し放牧する）
④圃場排水改善整備（固結した圃場の心土を破碎し、排水性を改善する）

- 補助率：①対象経費の1/5（上限200千円） 想定対象経費：牛舎増築 2,204千円
②対象経費の1/5（上限200千円） 想定対象経費：デイスケアー 1,138千円
ロールバー 3,285千円 ラビソクマシ1,626千円など
③設置費の1/2（上限70千円） ※有害獣対策事業補助金（市）と同率
④委託費の1/2（上限25千円） ※水利施設等保全高度化事業（国）と同率



平成 30 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名
一般	06	01	04	164210	畜産基盤強化対策事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

H30実績地域毎内訳

花巻：11件（施設3件、機械5件、電気牧柵3件） 大迫：1件（機械1件）

石鳥谷：6件（施設1件、機械5件） 東和：8件（施設1件、機械7件）

①施設5件	796,502円
②機械18件	2,460,078円
③電気牧柵3件	210,000円
④圃場排水0件	0円
合計	3,466,580円

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	01	04	164240	畜産競争力強化整備事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	3	生産基盤の整備			
目的	生産施設等の整備支援による畜産の生産性・収益性の向上を図る					
対象	地域の中心的な畜産経営体（法人及び法人化が見込まれる家族経営体）					
意図	畜産経営の基盤強化、地域の畜産の収益性を向上させる					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○畜産競争力強化整備事業費補助金 100,000千円 畜産経営の収益力向上や生産基盤の強化を実現するため、施設整備に取組む中心経営体に対し1/2以内の範囲で補助する。（H30国補正 100%補助 トンネル）						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	○	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 事業実施主体数	経営体		計画	1	1	
			実績	1	1	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 事業の導入により収益性が向上した事業実施主体数	経営体		目標	2	1	
			実績	1	1	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
規模拡大による収益力向上を目指す酪農経営体が、予定どおり施設整備を実施したことから目標値どおりの実績となった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 ○ 妥当である 見直し余地がある ○ 妥当でない	畜産物の生産性の向上や産地拡大を推進するための支援。
有効性	成果の向上余地 ○ 向上余地がある 向上余地がない	導入された施設等を効果的に活用することで、販売量の増加が可能となる。
効率性	事業費・人件費の削減余地 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある ○ どちらも削減余地がない	事業毎に定められている要綱等に応じた負担をするものである。
公平性	受益と負担の適正化余地 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある ○ 適正である	事業要綱によって受益と負担の区分が明確化されている。
総合評価 …上記評価結果の総括		
意欲ある畜産経営体を支援する制度であるほか、新たな農業展開がなされることによって収益性の向上や雇用の創出が図られるものであることから、今後も事業を推進していく。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	04	164240	畜産競争力強化整備事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		39,994	88,842		48,848
財 源 内 訳	国・県	39,994	88,842		48,848
	地方債				
	その他				
	一般財源				

※特定財源の内訳
畜産競争力強化整備事業費補助金 100,000千円 (国:10/10)

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標 農業の生産性を高めるとともに作業効率の向上を進める。			
事業開始の背景・経緯 花巻市の畜産基盤の強化を図るため、中心となる畜産経営体の育成が必要である。このため、生産施設の効果的な整備や省力化機械の導入により、地域の畜産業の収益性の向上を図る。			
事業概要 ○畜産競争力強化整備事業費補助金 100,000千円 畜産経営の収益力向上や生産基盤の強化を実現するため、施設整備に取り組む中心経営体に対し1/2以内の範囲で補助する。(H30国補正 100%補助 トンネル)			
意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)			

担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当係長 小原克明 内線 6-296

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

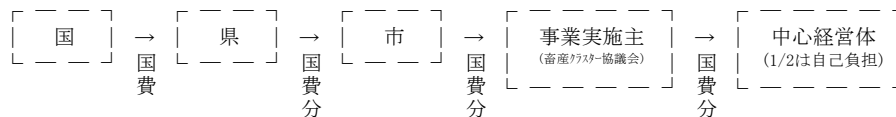
○畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 88,842千円
(国費100%トンネル)

- ・目的：生産基盤の弱体化が懸念されている畜産経営において、収益性の向上を支援するため、地域の中心的な畜産経営体に対する家畜飼養管理施設等の整備を支援する。
- ・取組の流れ：地域の関係者が連携し「畜産クラスター協議会」を立ち上げ、畜産の収益性向上のための取り組みを検討、「畜産クラスター計画」を作成。同計画の県知事認定後に、国庫補助等の活用が可能
- ・事業対象：畜産クラスター計画に位置付けられた中心的経営体（法人、法人化が見込まれる家族経営体等）

【事業概要】

NO	助成対象者	導入機械・施設	事業費(税込・円)	補助金(円)
1	有限会社アグリ ファイン (酪農：横志田)	乾乳牛舎 1棟 堆肥舎 1棟 搾乳設備増設 1棟	191,904,306	88,842,000

・補助金の流れ
補助率 1/2以内 (国費100%)



平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	01	06	164291	農村環境保全事業(とりまとめシート)	
総合計画	重点戦略					
	分野	しごと				
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	3	生産基盤の整備			
目的	農村環境の保全					
対象	<ul style="list-style-type: none"> 活動地域内の農用地、農業施設 農業者、非農業者 					
意図	農業者、非農業者による地域ぐるみでの活動を行うことにより、農地や農業用水などの資源が地域で適切に保全管理される。					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
<多面的機能支払交付金> 農地・農業用施設等の維持管理、農村環境の保全活動や水路・農道等の長寿命化対策を実施する活動組織に対して交付金を交付する。 ○多面的機能支払交付金 943,673千円 多面的機能支払交付金活動組織(121組織)に対する交付金 ・農地維持支払交付金 354,270千円 多面的機能を支える活動を支援 115組織 ・資源向上支払交付金(共同活動)196,732千円 地域資源の質的向上を図る共同活動を支援 88組織 ・資源向上支払交付金(長寿命化)392,671千円 農業用水路、農道などの施設の長寿命化を支援 89組織 ○多面的機能支払推進交付金 3,836千円 事業の推進に必要な経費 ○環境保全型農業直接支払交付金 54,624千円 ・化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取り組みと合わせて行う、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動を支援 ○環境保全型農業直接支払推進交付金 102千円 (一般行政経費(農業総務)分)						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標(上記「事業概要」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	農地維持活動取組組織数	組織	計画	116	115	
			実績	115	115	
②	資源向上(長寿命化)活動取組組織数	組織	計画	91	89	
			実績	89	89	
③	環境保全型農業取組組織数	組織	計画	20	22	
			実績	20	16	
成果指標(上記「意図」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	多面的機能支払取組面積	a	目標	1,228,340	1,227,574	
			実績	1,227,574	1,227,998	
②	環境保全型農業取組面積	a	目標	132,000	97,824	
			実績	79,026	75,707	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載) 多面的機能支払は平成26年度から農地・水保全管理支払から制度が変わり、『農地維持支払』が新たに追加され、農地維持支払・資源向上支払(共同活動)・資源向上支払(長寿命化)の3本立てになった。取組可能な範囲が拡大したことなどにより、平成28年度までは活動組織数、取組面積ともに増加基調であった。しかし、平成30年度は、平成28年度実績において、農振農用地に占める活動対象農用地の割合が既に約9割に達しており、安定した組織運営を可能とする面積、組織体制を確保して新たに活動組織を立ち上げることが難しくなりつつある状況であることから、活動組織数、取組面積ともほぼ横ばいとなった。 ・環境保全型農業は、エコファーマーから国際水準の農業生産工程管理(GAP)への取り組みが必要になるなど、交付対象要件が変更となったことにより、新たに組織体制を確保することが困難であったことから、取組組織数が前年度から減少し、それに伴い取組面積も減少した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	・農村地域での農業生産基盤や多面的機能の保全を図るための国の施策であり、農村環境保全に必要である。 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない
	成果の向上余地	・取組していない地域があるので取組を推進することで成果の向上を図ることができる。 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない
	事業費・人件費の削減余地	・事務は煩雑で、削減の余地はない。 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない
公平性	受益と負担の適正化余地	・受益機会は適正であり、負担は法律により決められている。 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である
	総合評価 …上記評価結果の総括 農村環境の保全を図るため、地域ぐるみでの農村景観を守る活動や地域環境の保全活動などに取り組むとともに、老朽化した農業用施設の補修・更新等に取り組むことで農村環境の保全が図られた。 また、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動を支援することにより、農業の有する多面的機能の発揮を促進することができた。	

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	06	164291	農村環境保全事業(とりまとめシート)

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		1,014,408	1,002,134		△ 12,274
財 源 内 訳	国・県	761,181	750,349		△ 10,832
	地方債				
	その他				
	一般財源	253,227	251,785		△ 1,442

※特定財源の内訳

多面的機能支払交付金 707,755千円(国)1/2(県)1/4 推進交付金 1,626千円(国)10/10
環境保全型農業直接支払交付金 40,968千円(国)1/2(県)1/4 推進交付金 102千円(国)10/10

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-------	------	-----------------

部重点施策における目標

農業の生産性を高めるとともに作業効率の向上を進める

事業開始の背景・経緯

国の攻めの農林水産業のための農政の改革のなかで、農業を産業として強化していく産業政策と車の両輪をなす地域対策として、平成26年度から農地・農業用水等の資源や環境の保全向上を図るために導入された。

事業概要 …目的を実現するための事業手法を記載すること

<多面的機能支払交付金>

農地・農業用施設等の維持管理、農村環境の保全活動や水路・農道等の長寿命化対策を実施する活動組織に対して交付金を交付する。

- 多面的機能支払交付金 943,673千円 多面的機能支払交付金活動組織(121組織)に対する交付金
 - ・農地維持支払交付金 354,270千円 多面的機能を支える活動を支援 115組織
 - ・資源向上支払交付金(共同活動)196,732千円 地域資源の質的向上を図る共同活動を支援 88組織
 - ・資源向上支払交付金(長寿命化)392,671千円
 - 農業用水路、農道などの施設の長寿命化を支援 89組織

○多面的機能支払推進交付金 3,836千円 事業の推進に必要な経費

○環境保全型農業直接支払交付金 54,624千円

化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取り組みと合わせて行う、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動を支援

○環境保全型農業直接支払推進交付金 102千円 (一般行政経費(農業総務)分)

意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)

担当部署 部名 農林部 課名 農村林務課 担当係長 佐藤 和幸 内線 6-278

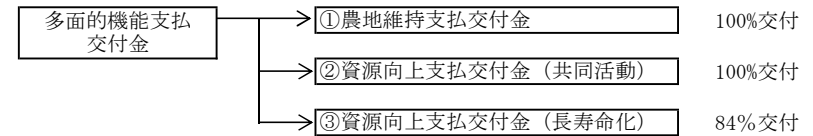
(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1. 多面的機能支払交付金 943,673千円 (943,673,042円)

■歳入(国・県分) 707,755千円 (707,754,722円)

●多面的機能支払交付金の構成



(1) 農地維持支払交付金

多面的機能を支える活動に対し、対象となる農地面積に応じて支援する

- ①農地・水路等の資源の基本的な保全活動(法面草刈・水路泥上げ等)
- ②農村の環境変化に対応した体制の拡充・強化など

(2) 資源向上支払交付金(共同活動)

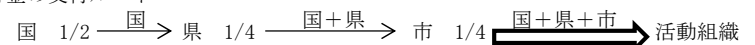
地域資源の質的向上を図る共同活動に対し、対象となる農地面積に応じて支援する

- ①水路・農道・ため池などの施設の軽微な補修
- ②植栽による景観形成・ビオトープづくりなどの農村環境保全活動
- ③田んぼダムの整備や水田魚道の設置などの多面的機能の増進活動

(3) 資源向上支払交付金(長寿命化)

農地周りの農業用排水路、農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動に対し、対象となる農地面積に応じて支援する

●交付金の交付ルート



●当初予算の交付金の算定根拠(対象農地面積及び単価、国県・市の負担額)

平成 30 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	06	164291	農村環境保全事業(とりまとめシート)

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

●交付金の交付実績 (対象農地面積及び単価、国県・市の負担額)

活動組織 1 2 1 組織

区分	地目	単価(10a)	平成30年度(当初)		平成30年度(実績)			
			面積(a)	交付額(円)	面積(a)	交付額(円)	うち国県負担	うち市負担
(1)農地維持支払	田	3,000円	1,123,382	337,014,600	1,123,700	337,035,300	252,776,475	84,258,825
	畑	2,000円	86,071	17,214,200	86,177	17,231,600	12,923,700	4,307,900
	草地	250円	100	2,500	100	2,500	1,875	625
小計			1,209,553	354,231,300	1,209,977	354,269,400	265,702,050	88,567,350
(2)資源向上支払 (共同活動)	田	2,400円	1,036,094	187,918,500	1,036,122	187,886,370	140,914,777	46,971,593
	畑	1,440円	80,125	8,847,684	80,106	8,843,580	6,632,685	2,210,895
	草地	240円	100	2,400	100	2,400	1,800	600
小計			1,116,319	196,768,584	1,116,328	196,732,350	147,549,262	49,183,088
(3)資源向上支払 (長寿命化)	田	4,400円	1,031,850	454,014,000	1,031,911	381,093,582	285,820,139	95,273,443
	畑	2,000円	68,726	13,745,200	68,812	11,577,710	8,683,271	2,894,439
	草地	400円						
小計			1,100,576	467,759,200	1,100,723	392,671,292	294,503,410	98,167,882
合計				1,018,759,084		943,673,042	707,754,722	235,918,320

資源向上支払(共同活動)は、5年以上継続地域と(1)、(2)と併せて(3)に取り組む地域については、(2)は75%単価を適用となる。

資源向上支払(長寿命化)は、国の予算の関係で交付上限額の84%交付となった。

歳出決算額 943,673 千円

歳入決算額 707,755 千円

2. 多面的機能支払推進交付金 3,837千円 (3,836,225円)

■歳入(国分)1,626千円(推進交付金は2,626,000円)

歳出		歳入	
1節 報酬	1,769 千円	推進交付金	2,626 千円
4節 共済費	265 千円	・時間外に配分	1,000 千円
7節 賃金	0 千円	(一般会計)	
11節 需用費	983 千円	・事務費に配分	1,626 千円
12節 役務費	64 千円	一般財源	1,211 千円
13節 委託料	334 千円		3,837 千円
14節 借上料	143 千円		
18節 備品費	279 千円		
	3,837 千円		

歳出決算額 3,836 千円

歳入決算額 1,626 千円

●交付金負担割合・内訳
多面的機能支払交付金

(単位：円)

地目	交付額	国	県	市
田	906,015,252	453,007,614	226,503,777	226,503,861
畑	37,652,890	18,826,433	9,413,223	9,413,234
草地	4,900	2,450	1,225	1,225
計	943,673,042	471,836,497	235,918,225	235,918,320
推進交付金	3,836,225	1,626,000	—	2,210,225
合計	947,509,267	473,462,497	235,918,225	238,128,545
		国+県	709,380,722	

平成 30 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	06	164291	農村環境保全事業(とりまとめシート)

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

3 環境保全型農業直接支払交付金 54,625千円（前年比 720千円）
(54,624,380円)

■歳入（国・県分）40,968千円（40,968,285円）

化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取組と合わせて行う、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動を支援

■対象
農業者の組織する団体（基本）、農業者

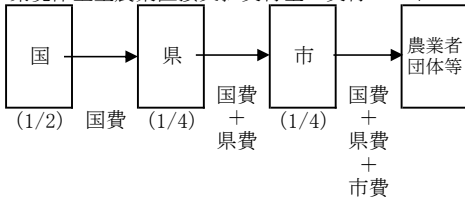
■対象取組・交付単価

【全国共通取組】
化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取組と合わせて行う次の取組
(10a当たり単価 単位：円)

対象取組	合計	国	県	市
カバークロープ（緑肥）の作付	8,000	4,000	2,000	2,000
堆肥の施用（牛糞）	4,400	2,200	1,100	1,100
堆肥の施用（豚糞）	2,200	1,100	550	550
有機農業	8,000	4,000	2,000	2,000
有機農業（そば等雑穀・飼料作物）	3,000	1,500	750	750

【地域特認取組】
化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取組と合わせて行う、地域の環境や農業の実態等を勘案したうえで、地域を限定して支援の対象とする取組
3,000円～8,000円/10a当たり

■環境保全型農業直接支払交付金の交付ルート



■環境保全型農業直接支払交付金の積算根拠

(単位：a、円)

対象取組	面積	単価 (10a)	交付額	国	県	市
カバークロープ（緑肥）の作付	58,777	8,000	47,021,600	23,510,800	11,755,400	11,755,400
堆肥の施用（牛糞）	8,375	4,400	3,685,000	1,842,500	921,250	921,250
堆肥の施用（豚糞）	139	2,200	30,580	15,290	7,645	7,645
有機農業	2,091	8,000	1,672,800	836,400	418,200	418,200
有機農業（そば等雑穀・飼料作物）	3,156	3,000	946,800	473,400	236,700	236,700
計	72,538		53,356,780	26,678,390	13,339,195	13,339,195

【地域特認取組】

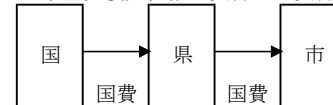
(単位：a、円)

対象取組	面積	単価 (10a)	交付額	国	県	市
IPMと畦畔除草・秋耕	1,481	4,000	592,400	296,200	148,100	148,100
IPMと畦畔除草・長期中干し	1,688	4,000	675,200	337,600	168,800	168,800
計	3,169		1,267,600	633,800	316,900	316,900
合計	75,707		54,624,380	27,312,190	13,656,095	13,656,095
			国+県	40,968,285		

3 日本型直接支払推進交付金 102千円（前年比 △2千円）

■歳入（国分）102千円（推進交付金は102,000円）

■日本型直接支払推進交付金の交付ルート



6.1.2 161052 一般行政経費（農業総務） 時間外勤務手当へ充当

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	01	06	164300	土地改良事業(総括)	
総合計画	分野 しごと					
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	3	生産基盤の整備			
目的	生産基盤の整備					
対象	整備対象農地 整備対象農業施設					
意図	大区画の水田整備と用排水整備により生産性が高く効率的な農業生産ができる担い手への農地集積による農業生産のコストダウン					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○農業経営高度化支援 1,560千円 土地利用調整の促進による担い手への農地集積 ○他団体土地改良管理事業 3,403千円 実施済み土地改良事業費負担等 ○国営造成施設管理体制整備促進 12,869千円 土地改良区が行う施設管理を国県市で支援 ○県営土地改良事業 73,052千円 県営土地改良事業の事業費を負担 ○基金繰出金 20千円 国営土地改良事業償還基金の利子繰出金 ○ため池保全対策 8,634千円 市内ため池の点検業務 ○誤謬訂正のための測量業務 394千円 東和町根岸地内登記測量業務等						
市民参画の有無 []						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 圃場整備実施面積	ha		計画	17	50	
			実績	17	10	
② 計画事業着手率	%		計画	63	99	
			実績	100	98	
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 水田整備率 (30a区画程度以上)	%		目標	67.5	67.7	
			実績	67.5	68.2	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
水田整備率は、近年の圃場整備の目的は圃場整備済みの圃場を大規模区画化とするために整備しているもので、これを生産基盤の整備の指標としている。 30年度の指標の増加については、整備完了地区の「天下田地区」の整備面積による。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である 見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	道路や水路等の公共施設整備も含まれるものであり、受益者負担も課せられており妥当である。
有効性	成果の向上余地 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	受益者の合意形成に基づき進められているので、改善の余地はない。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="radio"/> 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある どちらも削減余地がない	国・県事業に対する負担金であり、負担率はガイドラインにより定まっておらず削減はできない。事業費としては事業主体である国や県で仕様や工法の検討により削減の余地がある。
公平性	受益と負担の適正化余地 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	事業に対する地方公共団体の負担割合の指針に基づき負担をしており、受益者負担も課せられている。
総合評価 …上記評価結果の総括		
総合評価：概ね順調に進行している。		
圃場整備実施面積は、外台地区の面整備である。		
計画事業着手率は、農業農村整備管理計画の長期計画の着手率であり、事業促進として概ね順調に進行している。		
水田整備率は、近年の圃場整備の目的は圃場整備済みの圃場を大規模区画化とするために整備しているもので、今後も昭和50年代整備圃場の大規模区画化が予定されることから、圃場整備率の向上が見込まれる状態が続くことになる。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	06	01	06	164300	土地改良事業(総括)

単位：千円

	29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	318,426	100,580		△ 217,846
財源内訳	国・県			
	地方債	157,300	61,700	△ 95,600
	その他	115,642	21	△ 115,621
	一般財源	45,484	38,859	△ 6,625

※特定財源の内訳

合併特例債(県営土地改良事業負担金) 61,700千円
 その他(基金利子積立金) 21千円

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標			
農業の生産性を高めるとともに作業効率の向上を進める			
事業開始の背景・経緯			
基幹産業である農業の生産基盤整備により、生産性や農村環境の向上を図る			
事業概要			
<input type="checkbox"/> 農業経営高度化支援 1,560千円 土地利用調整の促進による担い手への農地集積 <input type="checkbox"/> 他団体土地改良管理事業 3,403千円 実施済み土地改良事業費負担等 <input type="checkbox"/> 国営造成施設管理体制整備促進 12,869千円 土地改良区が行う施設管理を国県市で支援 <input type="checkbox"/> 県営土地改良事業 73,052千円 県営土地改良事業の事業費を負担 <input type="checkbox"/> 基金繰出金 20千円 国営土地改良事業償還基金の利子繰出金 <input type="checkbox"/> ため池保全対策 8,634千円 市内ため池の点検業務 <input type="checkbox"/> 誤謬訂正のための測量業務 394千円 東和町根岸地内登記測量業務等			
意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)			

担当部署 部名 農林部 課名 農村林務課 担当係長 佐藤和幸 内線 6-277
 (単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1、農業経営高度化支援事業〔農村林務課〕1,560千円 (1,560,000円)

圃場整備事業の実施期間中に地区内の土地利用調整を促進し、担い手への農地集積を行う
 事業主体=花巻農業協同組合(4地区合計で1,560,000円)
 事業費=1地区800千円(平場:国50%市50%、中山間:国55%市45%) 国補助は事業主体に直接交付
 対象地区=天下田地区、外台地区、万丁目地区、大沢地区

2、他団体土地改良管理事業費〔石鳥谷・東和〕3,403千円 (3,403,392円)

実施済みの土地改良事業費の負担と土地改良区の農業水利施設管理事業の一部を負担する。
 ↓■石鳥谷支所分■ 2,780千円
 山王海地区基幹水利施設管理事業補助金 (事業主体=岩手県) 1,656,687円
 国営で造成された山王海ダム、葛丸ダム、稲荷頭首工、葛丸頭首工の管理費に支援。
 事業費：53,518千円
 負担率：国30% 県30% 関係市町10%(うち花巻市 約3.173%) 改良区30%
 山王海地区地域用水対策事業負担金(事業主体=山王海土地改良区) 1,123,200円
 非かんがい期に、葛丸幹線、石仏幹線水路に防火水利等のため通水して巡視管理する。
 事業費：1,376,000円
 負担率：維持管理のために配置される管理人賃金相当 4,800円×117日×2人

↓■東和支所分■ 623千円
 下浮田地区土地改良総合整備事業負担金(債務負担) 623,505円

3、国営造成施設管理体制整備促進事業費〔農村林務課・石鳥谷〕12,868千円 (12,868,694円)

国営土地改良事業により造成した農業水利施設の多面的機能の発揮と地域住民の施設管理への参画を促す観点から土地改良区が行う施設管理に支援する。
 平成12年度から継続している事業で、平成30年度より第4期(5年間)実施中。
 ↓■農村林務課■ 11,904千円(11,904,260円)
 豊沢川地区(事業主体 豊沢川地区管理体制整備推進協議会) 7,854,780円
 事業費 34,070千円 負担率 国50% 県25% 市25%
 岩手中部地区(事業主体 岩手中部地区管理体制整備推進協議会) 1,711,045円
 事業費 34,307千円 負担率 国50% 県25% 市25%
 猿ヶ石北部地区(事業主体 猿ヶ石北部地区管理体制整備推進協議会) 2,234,848円
 事業費 9,659千円 負担率 国50% 県25% 市25%
 猿ヶ石川用水地区(事業主体 猿ヶ石用水地区管理体制整備推進協議会) 103,587円
 事業費 21,192千円 負担率 国50% 県25% 市25%

↓■石鳥谷支所分■ 965千円
 山王海地区(事業主体 山王海地区管理体制整備推進協議会) 964,434円
 事業費：12,954千円 負担基準額：12,158千円
 負担率：国50% 県25% 関係市町25%(うち花巻市 約7.932%)

平成 30 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名
一般	06	01	06	164300	土地改良事業(総括)

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

4、県営土地改良事業〔農村林務課〕 73,052千円 (73,052,320円) 歳入：起債 61,700千円 (61,700,000円)

県営土地改良事業の事業費の一部をガイドラインによって負担する。

単位：円、%

事業名	地区名	工期	市負担率	H30県事業費	市負担	起債95%
経営体育成基盤整備事業	天下田地区	24～30	10	23,000,000	2,300,000	2,100,000
経営体育成基盤整備事業	外台地区	24～30	10	48,000,000	4,800,000	4,500,000
経営体育成基盤整備事業	万丁目地区	25～32	10	166,900,000	16,690,000	15,800,000
経営体育成基盤整備事業	大沢地区	29～34	10	32,960,000	3,296,000	3,100,000
経営体育成基盤整備事業	平良木	調査	50	5,724,000	2,862,000	0
経営体育成基盤整備事業	柴沼	調査	50	5,608,000	2,804,000	0
経営体育成基盤整備事業	太田	調査	50	0	0	0
経営体育成基盤整備事業	砂子	調査	50	3,548,000	1,774,000	0
経営体育成基盤整備事業	大興寺	調査	50	0	0	0
かんがい排水事業	大曲地区	23～32	10	70,000,000	7,000,000	6,600,000
農村災害対策整備事業	湯本地区	24～30	8	6,530,000	522,400	400,000
農村災害対策整備事業	東和南地区	25～32	8-10	124,300,000	11,332,000	10,700,000
(安俣・根岸水路)	〃		10	69,400,000	6,940,000	
(谷内水路)	〃		8	54,900,000	4,392,000	
農村防災減災整備事業	鏑地区	24～30	8	34,137,000	2,730,960	2,500,000
農村防災減災整備事業	東和北地区	27～34	8	211,762,000	16,940,960	16,000,000
経営体育成基盤整備事業	炭焼沢	調査	50	0	0	
計				732,469,000	73,052,320	61,700,000

5、国営土地改良事業償還基金繰出金(利子分)〔農村林務課〕 21千円 (20,289円) 歳入：その他 21千円 (20,289円)

平成24年度から積立した国営土地改良事業償還基金の利子繰出金(和賀中央地区(H34完工予定)の基金)

平成 30 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	06	01	06	164300	土地改良事業(総括)

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

6、ため池保全対策 8,634千円 (8,634,169円)

・ため池点検業務〔農村林務課〕 6,582千円 (6,582,169円)

市内ため池のうち、岩手県登録ため池(60か所、うち防災重点ため池2か所)以外の未登録ため池について、農水省通知等に基づき地震・豪雨の防災対策の必要性の有無を確認するための点検業務。対象ため池は未点検ため池のうち被災時の被害規模が大きいと思われる面積上位から順次実施していて、平成30年度は40か所。

・ため池廃止に係る設計業務〔農村林務課〕 2,052千円 (2,052,000円)

市内ため池のうち、湯本地区にある「千座沢ため池」は花巻市所有で以前は地元農業者で使用していたため池だったが、現在は豊沢ダムからの幹線用水に切り替わっているため、平成29年度に地元より廃止希望があったものを廃止するための設計業務。

7、測量業務委託等 394千円 (383,265円)

東和町根岸地内の登記に係る土地所在図および地籍測量図を作成するための測量業務等。

8、農道舗装事業負担金 648千円

土地改良区施行農道舗装整備事業に係る借入償還金の債務負担